

三井住友・ げんきシニアライフ・ オープン

【運用報告書(全体版)】

(2022年11月26日から2023年5月25日まで)

第 **46** 期

決算日 2023年5月25日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。


商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2000年5月26日）
運用方針	主として日本の取引所上場株式に投資することにより、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の取引所上場株式
当ファンドの運用方法	<p>■高齢化社会が生み出す新ビジネス、新技術あるいは様々なニーズ等をシルバービジネスとしてとらえ、こうした分野に注目して事業を展開していく企業の株式を中心に投資し、信託財産の成長を目指します。</p> <p>■高齢化社会における成長分野・成長企業等をリサーチします。</p>
組入制限	<p>■株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への投資は行いません。</p>
分配方針	<p>■年2回（原則として毎年5月および11月の25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。</p> <p>■分配対象収益額は、経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主として日本の取引所上場株式に投資することにより、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX (東証株価指数)		株式組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
42期(2021年5月25日)	9,211	0	2.2	1,919.52	8.6	99.0	39,866
43期(2021年11月25日)	9,423	0	2.3	2,025.69	5.5	98.4	33,876
44期(2022年5月25日)	7,969	0	△15.4	1,876.58	△7.4	91.0	26,811
45期(2022年11月25日)	8,690	0	9.0	2,018.00	7.5	95.7	27,253
46期(2023年5月25日)	9,059	0	4.2	2,146.15	6.4	97.6	25,809

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) TOPIX (東証株価指数)		株式組入 比率
		騰落率		騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2022年11月25日	8,690	—	2,018.00	—	95.7
11月末	8,563	△1.5	1,985.57	△1.6	96.2
12月末	8,142	△6.3	1,891.71	△6.3	97.2
2023年1月末	8,383	△3.5	1,975.27	△2.1	98.3
2月末	8,452	△2.7	1,993.28	△1.2	98.0
3月末	8,614	△0.9	2,003.50	△0.7	95.8
4月末	8,767	0.9	2,057.48	2.0	97.6
(期末)					
2023年5月25日	9,059	4.2	2,146.15	6.4	97.6

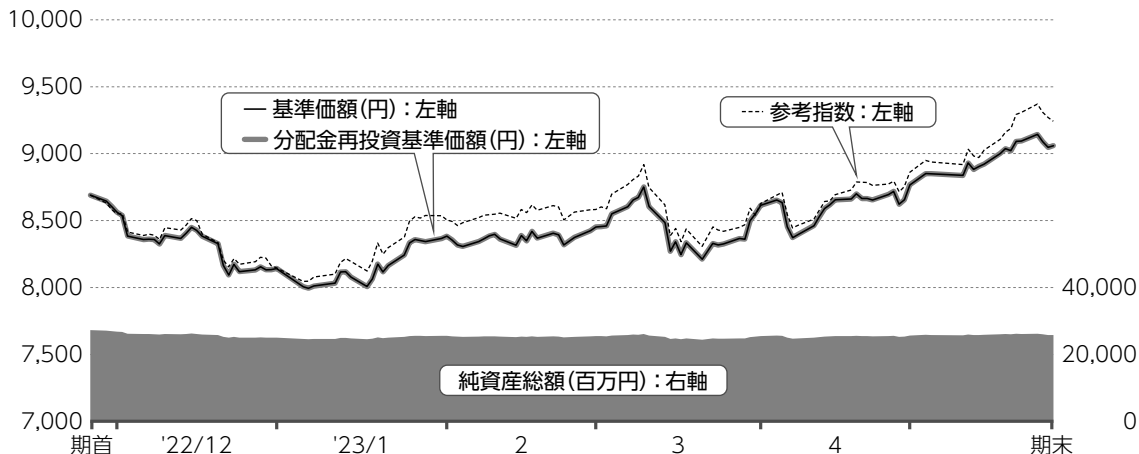
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年11月26日から2023年5月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	8,690円
期末	9,059円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+4.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年11月26日から2023年5月25日まで)

当ファンドは、主として日本の取引所上場株式の中で、高齢化社会が生み出す新ビジネス、新技術あるいは様々なニーズ等をシルバービジネスと捉え、こうした分野に注目して事業を展開していく企業の株式を中心に投資しました。

上昇要因

- パルグループホールディングス、旭有機材、Keep Per 技研、物語コーポレーションの株価が上昇したこと

下落要因

- ウエストホールディングス、santec Holdings、カーブスホールディングスの株価が下落したこと

投資環境について(2022年11月26日から2023年5月25日まで)

国内株式市場は、上昇しました。

期初から12月下旬にかけては、米国において金融引き締めペース減速期待から上昇する局面もありましたが、12月に日銀が金融政策の修正を発表すると米ドル安・円高進行が嫌気され、下落しました。

2023年1月上旬から3月上旬にかけては、米インフレ鈍化期待、コロナ規制緩和による中国景気の回復期待が高まったほか、次期日銀総裁候補の発言を受けて国内は金融緩和策が当面続くという見方が広がったことが安心

材料となり、上昇しました。

3月中旬には、米銀破綻による金融システム不安が高まったことなどから急落しました。しかし3月下旬から期末にかけては、各国金融当局が不安解消に向け、預金保護や資金供給などの対応策を迅速に打ち出したことを受けて、金融システムに対する過度な不安が和らいだことや、外国人投資家による買い戻しが進んだこと、日銀が金融緩和を維持したことから、上昇しました。

ポートフォリオについて(2022年11月26日から2023年5月25日まで)

●業種配分

機械、銀行業、化学の組入比率を引き上げた一方、電気機器、精密機器、医薬品の組入比率を引き下げました。

●個別銘柄

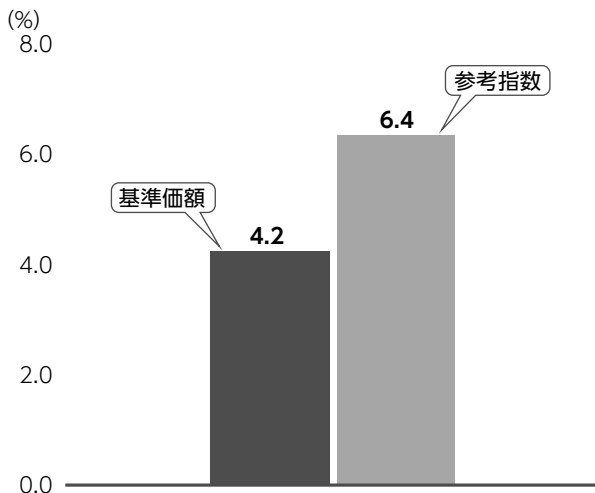
日本電気、テルモ、新日本科学などを売り付けた一方、コシダカホールディングス、シップヘルスケアホールディングス、J S Rなどを買い付けました。

●ポートフォリオの特性

高齢化社会の進展で恩恵を受ける企業への投資という観点から投資を行った結果、サービス業、電気機器、化学の構成比率が高位となりました。

ベンチマークとの差異について(2022年11月26日から2023年5月25日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2022年11月26日から2023年5月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第46期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	484

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

株式市場は、当面はレンジ相場になると予想します。足元の世界景気が減速局面にあることが株価の重石になりますが、政府による経済対策が景気を下支えするほか、コロナ禍からの経済活動再開の下で個人消費、インバウンド消費による内需押し上げ効果も期待されます。その後は、インフレや雇用情勢をにらみながら、欧米における金融引き締めに着地点が見え始めるほか、金融システム不安に

起因した世界景気の先行きに対する警戒がさらに和らぐことによって、株式市場は堅調な展開になると予想します。

日本における高齢化は中長期で重要なテーマであり、シルバービジネスは引き続き成長が見込まれる有望な投資テーマであるとみています。引き続き、高齢化社会が生み出す新ビジネス、新技術あるいは様々なニーズ等に着目し、投資銘柄を選定します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2022年11月26日から2023年5月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	69円	0.813%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は8,466円です。
(投 信 会 社)	(33)	(0.386)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(32)	(0.379)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.048)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.049	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(4)	(0.049)	売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.001	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	73	0.863	

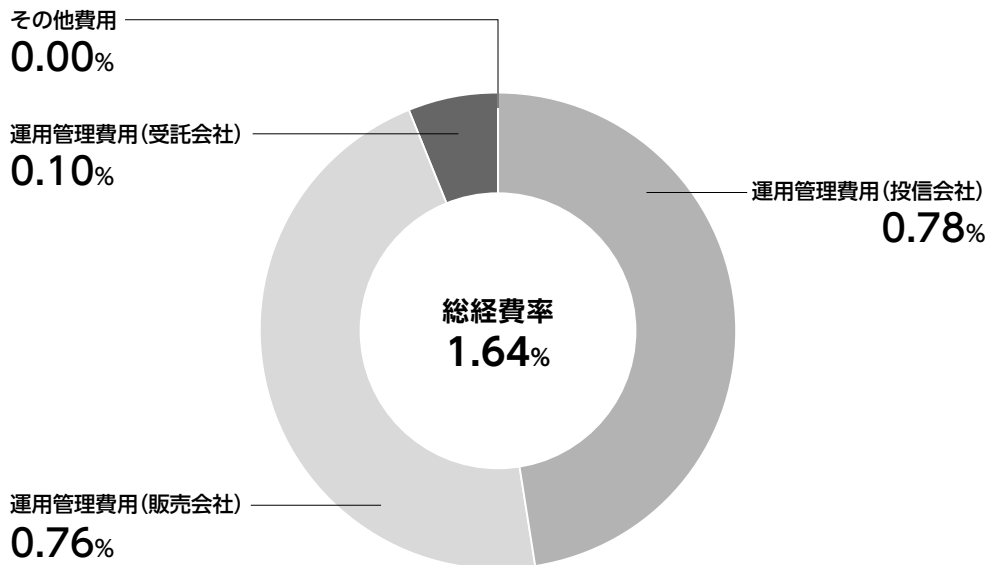
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.64%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2022年11月26日から2023年5月25日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		3,778.8 (354.77)	7,966,588 (-)	4,296.77	9,751,117

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年11月26日から2023年5月25日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	17,717,706千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	24,939,034千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.71

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2022年11月26日から2023年5月25日まで)

(1)利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 7,966	百万円 1,591	% 20.0	百万円 9,751	百万円 1,469	% 15.1

(2)利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 546	百万円 227	百万円 367

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	12,580千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	2,370千円
(c) (b) / (a)	18.8%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2022年11月26日から2023年5月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2023年5月25日現在)

国内株式

銘 柄	期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額 千円
建設業(1.2%)			
ウエストホールディングス	13.1	13.1	36,771
大和ハウス工業	85	73.3	263,586
食料品(1.0%)			
ニチレイ	98	84.5	256,035
繊維製品(3.4%)			
富士紡ホールディングス	62.5	62.5	193,125
東レ	360	321.4	236,968
セーレン	129	113	252,216
ゴールドウイン	28.2	15.3	183,141
化学(10.6%)			
日本曹達	33	56	265,160
大阪ソーダ	47	47	194,815
関東電化工業	136	—	—
信越化学工業	8.7	79	341,438
堺化学工業	62	—	—
J S R	—	77.4	261,612
住友ベークライト	—	47.4	261,174
旭有機材	39.9	39.9	145,834
A D E K A	46	—	—
太陽ホールディングス	84.5	105.5	276,304
富士フイルムホールディングス	66.6	56.4	471,786
コタ	51.7	38.8	61,187
上村工業	19.9	19.9	135,917

銘 柄	期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
有沢製作所	42	—	—
バルカー	82.9	77.2	265,568
医薬品(3.9%)			
アステラス製薬	233.4	172.9	404,758
中外製薬	37	25	94,000
エーザイ	18	10.2	90,525
小野薬品工業	55	34.6	91,171
ツムラ	47	15	42,945
第一三共	72.5	54.3	248,748
ガラス・土石製品(5.3%)			
A G C	—	50.5	258,055
ノリタケカンパニーリミテド	11	—	—
日本特殊陶業	91	—	—
M A R U W A	22	20.1	386,925
フジインコーポレーテッド	44.8	30.6	270,504
ニチアス	64	96	263,040
ニチハ	40	51	151,317
非鉄金属(0.8%)			
S W C C	108.7	103.7	198,378
機械(5.5%)			
芝浦機械	—	59	266,975
S M C	—	2.8	207,704
ユニオンツール	48.6	38.6	123,520
ダイキン工業	11.3	9.4	254,129
ダイフク	—	94.4	271,022

三井住友・げんきシニアライフ・オープン

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
スター精密	27	143	270,842
電気機器(10.8%)			
富士電機	24.7	46.2	283,668
SEMITEC	14.7	50.8	94,081
オムロン	—	31.6	269,105
日本電気	75	—	—
富士通	25.2	21	380,205
ルネサスエレクトロニクス	70	—	—
EIZO	73.5	57.5	271,975
パナソニック ホールディングス	164	—	—
ソニーグループ	36.3	29.2	387,484
santec Holdings	52	35	93,100
ローランド ティー. ジー.	45	—	—
マクセル	80	89	130,029
リオン	84.6	64.6	119,833
キョウデン	229	123	55,473
日本セラミック	34	73	193,231
芝浦電子	29.5	29.5	176,115
浜松ホトニクス	39	35.3	255,925
ニチコン	47	—	—
輸送用機器(5.5%)			
トヨタ紡織	57	57	131,727
デンソー	37.7	33.7	292,212
トヨタ自動車	185.5	185.5	359,591
太平洋工業	128	130	159,250
ヤマハ発動機	93.6	110.6	393,183
豊田合成	22	22	51,150
精密機器(5.3%)			
テルモ	49	—	—
日本エム・ティ・エム	105.3	155.3	149,864
島津製作所	64.5	43.7	191,406
ナカニシ	87	73	215,569
トプコン	7	—	—
オリンパス	152.8	105.2	226,232
タムロン	83.5	74.5	268,200
HOYA	13.7	9.4	154,160
松風	69.8	58.8	127,302
その他製品(3.4%)			
前田工織	86.8	71.8	214,179
SHOEI	36.2	72.4	191,498
アシックス	91	50.5	189,122
オカムラ	—	152	266,760
情報・通信業(9.6%)			
NECネットエスアイ	177.5	135.5	257,721

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
ソフトウェア・サービス	15.4	13.2	114,576
テクマトリックス	43.2	35.2	63,465
オークネット	72	—	—
ネットワンシステムズ	94.4	79.4	253,683
BIPROGY	128	94.5	317,047
兼松エレクトロニクス	34.4	—	—
日本電信電話	139.7	123.9	510,344
KDDI	108.2	87.1	378,797
DTS	—	78	272,610
SCSK	181	114.4	256,141
卸売業(5.8%)			
シッフヘルスケアホールディングス	—	104.5	253,830
バイク王&カンパニー	40	—	—
コマダホールディングス	182.6	147.3	396,826
ナガイレーベン	19	19	40,831
第一興商	79.3	78.6	190,919
BUYSELL TECHNOLOGIES	—	14	63,700
PALTAAC	63	51.3	255,217
イエローハット	—	135	251,775
小売業(5.0%)			
サンエー	66	40	185,000
パルグループホールディングス	7.1	68.1	235,626
クオールホールディングス	93	—	—
J. フロント リテイリング	—	180	247,860
物語コーポレーション	37.5	80	250,400
シュッピン	104	—	—
ハルメクホールディングス	—	20.4	35,577
西松屋チェーン	114	113	189,162
ライフコーポレーション	54	43	125,302
銀行業(2.9%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	400.8	365,770
三井住友フィナンシャルグループ	—	66.1	367,516
証券・商品先物取引業(0.5%)			
SBIホールディングス	68	48.1	130,832
保険業(1.7%)			
第一生命ホールディングス	154.2	52.4	127,253
東京海上ホールディングス	132	100.1	304,904
その他金融業(1.3%)			
プレミアグループ	51	54	85,590
オリックス	118	107	253,643
不動産業(3.9%)			
ヒューリック	304	223	266,039
JPMC	136.1	30	34,440
ジェイ・エス・ビー	53.8	53.8	234,837

三井住友・げんきシニアライフ・オープン

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	
スターツコーポレーション	98.4	74.5	199,213	
イオンモール	162	142	253,754	
サービス業(12.5%)				
日本工営	14	14	53,270	
コシダカホールディングス	—	240	273,360	
新日本科学	108	—	—	
プレステージ・インターナショナル	209	203	125,251	
シーティーエス	110	110	79,640	
ラウンドワン	80	402	244,818	
リゾートトラスト	115	110	235,840	
クリーク・アンド・リバー社	130.3	111.3	226,272	
フルキャストホールディングス	—	80.2	189,592	
Keep'er 技研	33	22.1	121,329	
チャーム・ケア・コーポレーション	239	211	248,136	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	
エラン	127	76	70,224	
ベルシステム24ホールディングス	—	183	252,906	
ソラスト	125.2	—	—	
カープスホールディングス	576	451	319,308	
日本管財ホールディングス	—	72.3	193,402	
日本管財	153.3	—	—	
セコム	34	27.7	256,225	
メイテック	113	105	248,115	
合計	株数・金額	10,218.8	10,055.6	25,196,730
	銘柄数<比率>	118	117	<97.6%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2023年5月25日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株 式	千円	%
	25,196,730	94.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,342,541	5.1
投 資 信 託 財 産 総 額	26,539,272	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年5月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	26,539,272,341円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	599,093,203
株 式 (評 価 額)	25,196,730,350
未 収 入 金	489,660,938
未 収 配 当 金	253,787,850
(B) 負 債	729,591,547
未 払 金	344,919,178
未 払 解 約 金	176,153,975
未 払 信 託 報 酬	208,242,179
そ の 他 未 払 費 用	276,215
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	25,809,680,794
元 本	28,489,765,542
次 期 繰 越 損 益 金	△ 2,680,084,748
(D) 受 益 権 総 口 数	28,489,765,542口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	9,059円

※当期における期首元本額31,362,174,302円、期中追加設定元本額362,217,826円、期中一部解約元本額3,234,626,586円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

	当 期
1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	0円

■ 損益の状況

(自2022年11月26日 至2023年5月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	322,029,047円
受 取 配 当 金	322,181,566
受 取 利 息	2,872
そ の 他 収 益 金	1,317
支 払 利 息	△ 156,708
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	946,710,684
売 買 益	2,249,936,093
売 買 損	△ 1,303,225,409
(C) 信 託 報 酬 等	△ 208,532,337
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,060,207,394
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 2,842,322,536
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 897,969,606
(配 当 等 相 当 額)	(75,097,994)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 973,067,600)
(G) 合 計 (D + E + F)	△ 2,680,084,748
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△ 2,680,084,748
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 897,969,606
(配 当 等 相 当 額)	(75,097,994)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 973,067,600)
分 配 準 備 積 立 金	1,305,931,437
繰 越 損 益 金	△ 3,088,046,579

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	269,103,540円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	75,097,994
(d) 分配準備積立金	1,036,827,897
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,381,029,431
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	484.75
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。